

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第94期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 新明和工業株式会社

【英訳名】 ShinMaywa Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 五十川龍之

【本店の所在の場所】 兵庫県宝塚市新明和町1番1号

【電話番号】 0798 56 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 久米俊樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県宝塚市新明和町1番1号

【電話番号】 0798 56 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 久米俊樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	92,415	95,981	201,204
経常利益 (百万円)	4,675	5,702	13,244
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,941	3,741	8,954
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,466	4,618	9,731
純資産額 (百万円)	111,753	122,296	118,348
総資産額 (百万円)	177,376	186,491	188,632
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.43	39.19	93.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-	-
自己資本比率 (%)	63.0	65.5	62.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,781	10,084	14,342
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,207	2,704	6,039
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,960	759	6,619
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	18,500	25,392	18,772

回次	第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.84	22.15

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。  
 2 売上高は消費税等を含んでいない。  
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種機械を中心に幅広い業種において生産指数が上昇し、輸出も自動車産業を中心に高水準が続くなど、全般的に緩やかな回復基調を示す一方で、米国の政権運営や地政学リスクといった不安要素が強まる中で推移した。

こうした中、当社グループは、中期経営方針の最終年度において、活動の基本方針である「事業基盤の堅持と『殻』を破る新たな挑戦」に向けた諸施策に取り組んできた。

当第2四半期連結累計期間の業績については、底堅い国内経済を背景に、受注高は120,964百万円(前年同期比14.7%増)、売上高は95,981百万円(同3.9%増)となった。

損益面は、増収効果等により、営業利益は5,570百万円(同13.6%増)、経常利益は5,702百万円(同22.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,741百万円(同27.2%増)となった。

セグメントの業績は次のとおりである。なお、各セグメントの受注高及び売上高には、セグメント間の内部受注高及び内部売上高を含んでいる。

#### (航空機)

防衛省向けは、機体部品の受注が減少し、US-2型救難飛行艇も製造の端境期にあることから、受注及び売上いずれも前年同期と比べて減少した。

また、民需関連は、ボーイング社「777」向け翼胴フェアリングが、後継機への移行に伴い受注、売上ともに減少したが、各種部品製造が増えた結果、全体として受注、売上ともに前年同期並みの水準となった。

この結果、当セグメントの受注高は18,290百万円(前年同期比16.9%減)、売上高は19,217百万円(同3.6%減)となったが、営業利益は1,710百万円(同53.4%増)となった。

#### (特装车)

車体等の製造販売は、主力の建設・物流分野向け特装車の需要が引き続き高水準を維持したことなどから、受注は増加し、売上は前年同期並みの水準となった。

また、保守・修理事業は、受注、売上ともに前年同期並みの水準となった。

このほか、林業用機械等は、需要が高水準だった前年同期と比べ受注は減少したものの、売上は増加した。

この結果、当セグメントの受注高は45,372百万円(前年同期比6.5%増)、売上高は43,713百万円(同2.8%増)となったが、営業利益は3,639百万円(同10.8%減)となった。

(産機・環境システム)

流体製品は、機器、システムいずれも受注は堅調で、売上は前年同期並みの水準となった。

また、メカトロニクス製品については、自動電線処理機の受注、売上が増加したことなどから、分野全体の受注、売上ともに増加した。

このほか、環境関連事業は、プラント事業の新設案件の寄与により、受注は増加し、売上は前年同期並みの水準となった。

この結果、当セグメントの受注高は17,739百万円(前年同期比25.8%増)、売上高は11,528百万円(同6.9%増)となったが、営業損益は28百万円の損失となった。

(パーキングシステム)

機械式駐車設備は、首都圏において高水準を示したほか、地方都市においても需要が増加したことから、受注は増加し、売上は前年同期並みの水準となった。

また、航空旅客搭乗橋は、受注は大口径案件の寄与により大幅に増加し、売上も増加した。

この結果、当セグメントの受注高は33,058百万円(前年同期比88.7%増)、売上高は14,085百万円(同3.5%増)となり、営業利益は758百万円(同30.9%増)となった。

(その他)

建設事業において、大口案件のあった前年同期と比べて受注は減少したものの、工事進捗等により売上が増加した結果、当セグメントの受注高は8,151百万円(前年同期比23.0%減)、売上高は8,762百万円(同27.3%増)となり、営業利益は592百万円(同39.9%増)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、25,392百万円(前連結会計年度末比35.3%増)となった。これは、有形固定資産の取得や配当金の支払などにより、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローが支出となったものの、税金等調整前四半期純利益の計上に加えて、売上債権の減少などにより営業活動によるキャッシュ・フローが収入となったことによるものである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は、10,084百万円(前年同期比3.1%増)となった。これは、仕入債務の減少額が2,820百万円、法人税等の支払額が2,575百万円となったものの、税金等調整前四半期純利益の計上に加えて、売上債権の減少額が13,385百万円となったことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は、2,704百万円(前年同期比15.7%減)となった。これは、有形固定資産の取得による支出が2,306百万円あったことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は、759百万円(前年同期比84.7%減)となった。これは、配当金の支払額が668百万円あったことなどによるものである。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,354百万円である。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設の計画は、次のとおりである。

新設

会社名及び事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完成年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
新明和工業(株) 佐野工場 (栃木県佐野市)	特装車	特装車 生産設備	2,601	2	自己資金 及び借入金	平成29年 7月	平成31年 9月

(注) 上記の金額には消費税等を含んでいない。

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりである。

新設

会社名及び事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完成年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
新明和工業(株) 甲南工場 (神戸市東灘区) (注) 2	航空機	航空機 生産設備	1,965	1,653	自己資金 及び借入金	平成26年 4月	平成31年 3月
新明和工業(株) 甲南工場 (神戸市東灘区) 播磨分工場 (兵庫県小野市) (注) 3	航空機	航空機 生産設備	2,751	2,198	自己資金 及び借入金	平成27年 4月	平成31年 3月

(注) 1 上記の金額には消費税等を含んでいない。

2 航空機生産設備は、完成年月を平成30年3月より平成31年3月に変更している。

3 航空機生産設備は、完成年月を平成30年3月より平成31年3月に変更している。

4 既支払額には事業の用に供しているものを含んでいる。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,000,000	100,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は100株 である。
計	100,000,000	100,000,000		

(注) 平成29年7月1日付で単元株式数を1,000株から100株へ変更している。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		100,000,000		15,981		15,737

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三信株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目25 - 10	9,293	9.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	3,690	3.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	3,348	3.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	3,111	3.11
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南二丁目15 - 1 品川インターシティA棟)	2,597	2.60
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27 - 30)	2,406	2.41
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27 - 30)	2,260	2.26
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11 - 1)	2,168	2.17
新明和グループ従業員持株会	兵庫県宝塚市新明和町1 - 1	1,978	1.98
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15 - 1 品川インターシティA棟)	1,577	1.58
計		32,432	32.43

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、当該各社の信託業務に係る株式である。
- 2 当社は、平成29年9月30日現在で自己株式4,534千株(所有株式数の割合4.53%)を保有しているが、上記「大株主の状況」からは除外している。

- 3 平成29年5月9日付で、以下のとおりシュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社ほか2社が同年4月28日現在で株式を共同保有している旨の大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されているが、当社として当第2四半期会計期間末における株主名簿上の所有株式数の確認ができていないことから、上記大株主からは除外している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8-3	4,428	4.43
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	1,807	1.81
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	1,773	1.77
計		8,008	8.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,534,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,380,600	953,806	
単元未満株式	普通株式 84,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	100,000,000		
総株主の議決権		953,806	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新明和工業株式会社	兵庫県宝塚市 新明和町1-1	4,534,800		4,534,800	4.53
計		4,534,800		4,534,800	4.53

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の新任及び退任並びに役職の異動はない。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,772	25,392
受取手形及び売掛金	76,475	3 63,047
商品及び製品	3,101	3,405
仕掛品	20,273	22,682
原材料及び貯蔵品	14,836	14,475
その他	6,436	7,777
貸倒引当金	4	2
流動資産合計	139,890	136,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,847	12,804
その他（純額）	18,556	17,718
有形固定資産合計	30,403	30,522
無形固定資産		
	2,537	2,475
投資その他の資産		
その他	15,850	16,763
貸倒引当金	49	48
投資その他の資産合計	15,801	16,715
固定資産合計	48,742	49,712
資産合計	188,632	186,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,239	3 25,458
短期借入金	150	200
未払法人税等	2,495	1,422
製品保証引当金	33	22
工事損失引当金	3,711	4,226
その他	21,755	18,907
流動負債合計	56,385	50,236
固定負債		
退職給付に係る負債	11,275	11,532
その他	2,623	2,425
固定負債合計	13,898	13,958
負債合計	70,283	64,194
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,738	15,738
利益剰余金	89,111	92,185
自己株式	3,250	3,252
株主資本合計	117,581	120,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,459	3,245
土地再評価差額金	376	376
為替換算調整勘定	257	256
退職給付に係る調整累計額	1,653	1,573
その他の包括利益累計額合計	687	1,552
非支配株主持分	79	90
純資産合計	118,348	122,296
負債純資産合計	188,632	186,491

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	92,415	95,981
売上原価	77,665	80,134
売上総利益	14,750	15,847
販売費及び一般管理費	1 9,846	1 10,276
営業利益	4,903	5,570
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	75	81
持分法による投資利益	-	114
その他	37	55
営業外収益合計	120	260
営業外費用		
支払利息	7	5
持分法による投資損失	34	-
為替差損	251	49
休止固定資産費用	11	11
債権流動化費用	-	33
その他	43	28
営業外費用合計	348	128
経常利益	4,675	5,702
特別利益		
固定資産売却益	79	-
投資有価証券売却益	-	23
特別利益合計	79	23
特別損失		
固定資産処分損	134	83
特別損失合計	134	83
税金等調整前四半期純利益	4,620	5,642
法人税、住民税及び事業税	1,045	1,488
法人税等調整額	636	402
法人税等合計	1,681	1,890
四半期純利益	2,939	3,751
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,941	3,741

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,939	3,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	785
為替換算調整勘定	347	16
退職給付に係る調整額	56	80
持分法適用会社に対する持分相当額	207	16
その他の包括利益合計	472	866
四半期包括利益	2,466	4,618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,477	4,607
非支配株主に係る四半期包括利益	11	10

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,620	5,642
減価償却費	2,248	2,377
売上債権の増減額（は増加）	11,873	13,385
たな卸資産の増減額（は増加）	2,164	2,305
仕入債務の増減額（は減少）	4,605	2,820
その他	777	3,792
小計	12,750	12,485
利息及び配当金の受取額	208	178
利息の支払額	6	5
法人税等の支払額	3,171	2,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,781	10,084
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,834	2,306
無形固定資産の取得による支出	381	340
その他	9	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,207	2,704
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	200
短期借入金の返済による支出	-	150
長期借入金の返済による支出	1,000	-
自己株式の取得による支出	3,095	2
配当金の支払額	697	668
その他	167	138
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,960	759
現金及び現金同等物に係る換算差額	198	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,414	6,620
現金及び現金同等物の期首残高	17,085	18,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 18,500	1 25,392

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

履行保証保険契約に基づく債務に対する連帯保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
エコセンター湘南(株)	29百万円	エコセンター湘南(株)	29百万円
のぎエコセンター(株)	22	のぎエコセンター(株)	22
計	51百万円	計	51百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	16百万円	19百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	-	1,017百万円
支払手形	-	20

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料手当	3,799百万円	3,802百万円
貸倒引当金繰入額	7	2
退職給付費用	211	211

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	18,500百万円	現金及び預金	25,392百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	-	預入期間が3か月を超える 定期預金	-
現金及び現金同等物	18,500百万円	現金及び現金同等物	25,392百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	697	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	668	7	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年5月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,203千株の取得を行った。当該自己株式の取得などにより、自己株式が3,094百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は3,249百万円となっている。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	668	7	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	668	7	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	19,925	42,498	10,785	13,598	86,807	5,608	92,415	-	92,415
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	6	1	5	14	1,273	1,287	1,287	-
計	19,925	42,504	10,787	13,604	86,822	6,881	93,703	1,287	92,415
セグメント利益又 はセグメント損失 ( )	1,114	4,078	273	579	5,498	423	5,921	1,018	4,903

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでいる。  
 2 セグメント利益の調整額 1,018百万円には、セグメント間取引消去 2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,015百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費である。  
 3 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	19,217	43,710	11,527	14,080	88,534	7,447	95,981	-	95,981
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	3	1	5	10	1,315	1,325	1,325	-
計	19,217	43,713	11,528	14,085	88,544	8,762	97,307	1,325	95,981
セグメント利益又 はセグメント損失 ( )	1,710	3,639	28	758	6,079	592	6,671	1,101	5,570

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでいる。  
 2 セグメント利益の調整額 1,101百万円には、セグメント間取引消去 26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,075百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費である。  
 3 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円43銭	39円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,941	3,741
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,941	3,741
普通株式の期中平均株式数(株)	96,670,323	95,465,987

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

平成29年10月31日開催の取締役会において、第94期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当に関して次のとおり決議した。

中間配当による配当金の総額	668百万円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月1日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

新明和工業株式会社  
取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	木	勇	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古	田	賢	司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新明和工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新明和工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。